

政府・東電は汚染水海洋放出ありき 長期抜本対策に後ろ向き

政府と東電は、来年春に原発汚染水の海洋放出に向けて準備を進めています。汚染水発生を防止する提案があるにも関わらず、東電は後ろ向きな姿勢を変えていません。

既存の凍土壁が一定の効果あり？

これまでの交渉で東電は何度も「凍土壁は一定の効果があり、地下水が遮水され、汚染水発生は減少している」を繰り返しています。また、今後は破損している原発建屋屋根の修繕や周辺道路のフェーシング工事(アスファルトで覆う)で雨水流入抑制し、汚染水発生を減らす計画です。それでも現在140mから2025年に100mに減少させるもので、抜本的な汚染水発生防止にはなりません。そもそも仮設として設置された凍土壁は故障が多発しています。凍土壁の維持費用はどの程度かの問いに、「回答できるかも含めて検討する」などと不誠実な回答を繰り返します。

広域遮水壁を検討すべき

農民連は昨年、福島大学の柴崎教授が提案する「広域遮水壁」で原発建屋内へ流入する地下水を遮水する抜本的な対策を要求しています。しかし東電は2025年以降の中長期対策を検討中だと繰り返し、前進はありません。

東電 今すぐに広域遮水壁の設置を検討すべきだ。

農民連 具体的に検討内容を明らかにせよ。

東電 現在は概念的な検討をしている段階で、明示できる状態ではない。(ひたすら検討中、検討中……)

農民連 来年から汚染水放出をするのに、なぜ今すぐに取り組みまないのか！汚染水放出ありきで、何ら対策を取らないつもりか！

東電 検討中です……。

トリチウム除去技術公募はダンマリ

交渉の中で、東電が昨年からトリチウム除去技術を公募し、現在2次審査で11件を審査していることがわかりました。申入書の汚染水海洋放出するなという趣旨に対し、「トリチウム除去技術についてなら言及しないことを追及すると」質問されていないから」と回答しました。汚染水放出による影響を心配する国民を侮蔑する東京電力の企業体質を再確認しました。

ALPS処理水について 知ってほしい3つのこと

誤った情報に惑わされないために。誤った情報を広めて、苦しむ人を出さないために。

ALPS処理水とは、トリチウム以外の放射性物質が安全に関する規制基準を確実に下回るまで多核種除去設備で浄化処理された水のことです。

1 トリチウム(三重水素)は身の回りにたくさんあります

トリチウムは水素のなかまの水と一緒。だから、雨水、海水、水道水などにはもちろん、私たちの体の中にも存在します。

実際のトリチウム(構造) 電子、中性子、陽子

トリチウムは宇宙線により常に作られています

2 トリチウムの健康への影響は心配ありません

体内に入っても蓄積されず、水と一緒に排出されます。

トリチウムから出る放射線はとても弱いため、皮膚も通れません。

放射線は、空中では5mm、水中では0.005mmしか進めません。

放射線は細胞を傷つけますが、細胞には修復機能があります。

3→日は表面で

世界でも既に海に流しています

世界中の原子力施設から、各国の規制基準を守ってトリチウムが海や大気に放出されています。

トリチウムが原因と思われる影響は見つかっていません。

放出するALPS処理水は、放射性物質の分析に専門性のある第三者機関の協力を得てしっかりと検査をし、その結果を公表していきます。

復興庁 復興・再生、その先へ

▲政府の一方的な言い分で作成されたチラシ。教育委員会を経由せずに全国の学校に配布されていた。

宮古土地改良区HPより 地下連続止水壁工法

地下水を遮水する技術は国内で実績があります。福島大学の柴崎教授が広域遮水壁を提案しています。

農民連フラッシュ flash

東北農政局要請

2月21日東北農政局要請が行われました。水田転作において今後5年間水張(水田として活用)がなければ、支援対象からはすす大改悪に議論が集中しました。参加者からは「いきなり牧草が3.5万円から1万円に減額されたら、借地を返すしかない。返されても耕作放棄地になってしまうだろう」と悩みが出されました。

有機JAS認証講習会

民間稲作研究所認証センターの倉持まゆみ氏を講師に、有機認証取得の入り口となる講習会を開催し、18名が参加しました。有機認証は「化学肥料や農薬を使っていないことを証明するための記録が一番大事」とのことです。たくさんの質問が出てより深い学びの時間となりました。

「ALPS処理水について」チラシを学校へ直接配布

経産省と復興庁は昨年末に、自治体の教育委員会を経由せず、直接学校へ「ALPS処理水について知ってほしいこと」チラシを送り、一部の学校では生徒に配布されていた。トリチウムは自然界に存在し、世界中の原発からも排出されているので問題はないという内容です。男の子がトリチウムの入った水を飲むイラストも掲載しており問題です。

経産省は科学的根拠に基づいた正しい情報を発信することが私たちの責務で、回収するつもりもないと回答しました。しかし、東電と政府が漁業者との海洋放出の約束を反故にしたこと、県内自治体の半数以上が反対や慎重な意見があること、汚染水発生を止め、海洋放出しない選択肢があることなどは記載されていません。政府からの情報提供だけでは偏っており、学校教育にふさわしくありません。

教育委員会の確認を取らず 学校へ配布

今回の配布は手続きも問題です。経産省はこれまでも放射能副読本を学校に配っていましたが、今回のチラシ230万枚は各教育委員会に了解をとらず配布していました。そのため、学校を直接所管し教材などの取り扱いの権限を与えられている県教委、市町村教委は、県民から指摘があるまでチラシの内容・配布を全く把握できず、適切な対応は取れません。自治体によっては配布を取りやめ、生徒に配布済みの物は回収する混乱も招いています。これは政府による教育委員会に対する権限の侵害にあたります。

福島農民連の電気購入できます!

福島農民連産直農協が発電している電気を「みんな電力」から購入や応援することができます。再生可能エネルギー100%の電気も選択できます。みんなの選択で地球を冷やしましょう。

<https://minden.co.jp/personal/>

二本松発電所

